

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

ホームページ

<http://shakaisushin.cool.coocan.jp/>

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

e-mail: shakaisushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目一八の二コーポル幡ヶ谷九〇四 電話/FAX(03)3299-5367
振替 0010019158431 労金 中央労金本店 No.1154163

購読料 月額 (郵送 350円・メール 175円)

6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

私たちの学習会

国労上野支部反合研……2

大震災から5年

― 大手ゼネコンに喰われる復興 ―

相沢 瑞男……3

あれから5年がたって

― 福島原発の現実と安倍政権の暴走 ―

原 野人……6

澤野義一著『脱原発と平和の憲法理論

― 日本国憲法が示す平和と安全 ―』を薦める―

稲村 守……9

権力者・安倍 嘘・ごまかしの手法

編集部……10

読者からのおたより……11

旬刊 社会通信

NO. 1211

二〇一六年三月一日号

二〇一六年三月一日発行
(毎月一日・二五日二回発行)

私 た ち の 学 習 会

1、労働者を取り巻く情勢

①「少子高齢化」「労働力不足」と言われながら、若者を中心に雇用破壊（非正規化）が進み、長時間労働と低賃金化がまん延している。その主な原因は、独占資本の合理化など搾取強化と、闘う労働運動の低迷にある。

②安倍政権の下で、更なる雇用と労働条件の破壊（労働法制の改悪）が進められるとともに、消費増税・社会保障切り下げなどの国民生活破壊と民主主義・平和憲法破壊が推し進められている。

2、反合研（反合理化研究会）の基調

①労働運動は、資本の利潤追求・労働者への搾取強化に対する自然発生的闘いとして起こり、多くの犠牲を出しながら労働者階級は、資本と闘い続けるための「労働者思想」と、継続する団結組織である労働組合の大切さを学んだ。

②これに対し資本は、労働者の闘う思想と団結を切り崩すために、「労使（資）協調」の思想に基づく第二組合結成や、労組幹部丸抱えなどによる労働組合の体制内化をたくらみ、今日の労働運動の低迷に至っている。我々はこれを、国鉄分割民営化と総評解散・連合結成で目の当たりにしてきたが、資本と闘う労働運動を根絶やしにする攻撃は、今なお資本による「生産性向上」などの思想攻撃を中心に、組合幹部・組合員の対象を問わず、やむことはない。

③労働者が「健康で文化的な最低限度の生活」（憲法25条）や「人たるに値する生活」（労基法一条）（つまり、「大幅賃上げ」や「合理化（資本主義的合理化）反対」）を要求し闘うことは、利潤追求のためには労働者を犠牲にする資本と闘うことを意味する。労働者と資本の利益は相反するのである。だから資本は必死に労働者の立ち上がりを抑えようとし、弾圧・懐柔・分断などあらゆる手を使う。労働者は闘わなければ生きられないし、「労働者思想」を学ばなければ、闘い続けることはできない。闘い、学び、団結（＝組織拡大）することが、今の国労運動にとって重要であり、反合研は、この立場から国労運動の強化に貢献したいと思う。

3、我々はどう闘うか

①資本と闘う労働運動の再生を目指す、国労本部新執行部を支える。

②長時間労働（超勤問題など）と低賃金（雇用による格差など）、劣悪な職場環境、会社の職場支配などに対する共に働く労働者の要求をもとに、反合研に集まる同志一人ひとりが具体的な闘いを作る。

③分会運動の活性化と共に、若い労働者を取り組みに参加させ、国労拡大に取り組む。

④平和と民主主義を守る闘いをはじめとする全労協、とりわけ北部労協や台東下町反戦などの共闘運動を大切にす。

⑤「資本と賃労働の対立」という資本主義の本質を学び、労働者思想の強化が図れるような学習会を強化し、支部機関でも取り組めるよう努力する。

⑥これらの取り組みを通じ、エリア本部・地方本部の闘いを改善強化していく。

⑦反合研としては、今後も、社会発展の歴史としての唯物史観、搾取と剰余価値を中心にした資本主義社会の仕組み、安倍政権により露（あら）わになった国家の本質を学ぶ学習の強化に取り組み、自己批判・相互批判を通じお互いの成長と団結を強化する。また、平和憲法や労働法制を守る闘いを通じ「三支部交流会」の中心を担う。
(国労上野支部反合研)

大 震 災 か ら 5 年

― 大手ゼネコンに喰われる復興 ―

この三月一日で東日本大震災から五年が経過する。宮城県の被害状況は、死者行方不明者は一万二千人、被害総額は九兆二千億円にも及んだ。五年経った被災地の現状と復興の様子を報告する。

「かさ上げ、高台移転」

この報告のため、改めて被災地を車であるいてみた。私が住んでいる富谷から、被災地へは高速での利用が便利なので、高速に乗って被災地へ向かうとすぐ左手に山を大きく削っている場所が見える。これは、被災地の「かさ上げ、高台移転」工事のために山砂を採っている場所だ。もとの山の型が分からなくなるほど採っている。そこから、ダンプカーが何台も行きかっている。宮城ナンバーだけでなく、他県ナンバーの車と何台もすれ違う。運ぶ単価が異なるのか、運ぶ回数を稼ごうとしているのか、経費を節約しようとしているのか、高速を走行する車と通常の道路を走行している車に分かれている。そのため、両方の道とも被災地を往復する車であふれている。

私は震災後毎年数回、被災地の様子を見るため訪れているが、この二、三年は訪れるたびに様子が変わっている。その意味では「復興は進んでいる。」のかもしれないが「何のための工事か。」と思うことがある。

大手ゼネコンが被災地に

被災地に行くとは大規模な復興工事が行われている。宮城南の山元町から北の気仙沼まで一四市町二六工区ごとに「工事看板」が立てられ、企業体と各企業が記されている。それぞれ、数社が記されているが筆頭の大企業は、誰もが知っている「飛島、三井住友、熊谷、フジタ、銭高、青木アスナロ、五洋、大成、清水、西松、竹中など」である。その次には、二次、三次下請けの企業名が書かれている。そして、国道・県道沿いには、労働者の二階建てプレハブ宿舎が平地を探るように林立しているが、そこに記されている宿舎名には大企業名はない。

三陸は、リアス式海岸でのこぎりのように入り組み、海岸から切り立った崖の場所が多く、それが観光の名所にもなっている。しかし、それが今「かさ上げ、高台移転」工事によって崩され、見るも無残な姿になっている。宮城から岩手に伸びるリアス式

海岸は延々一六〇kmほどに渡っている。津波被害をなくすための「かさ上げ、高台移転」は分らないでもないが、住民不在の工事が行われているとしか見えない。一月に国道その他の舗装工事で談合があったことが報じられた。各企業は「震災で痛んだ道路を早急に回復させるために必要だった。」と釈明した。それと同じことが、復興工事で行われていることは、想像に難くない。

最近、田中角栄を「見直す」動きがあるが、彼が一九七二年に提唱した「日本列島改造論」の世界が大震災による復興という名を借りて息を吹き返し復活したようである。改造論はオイルショックと環境破壊で破綻したが、ゼネコンはそれからずっと復活を画策していたと思う。それが、大震災によって、今までやりたくてもできなかったことが大手を振ってまかり通っているようである。まさに、ゼネコンが復興を喰い物にしている。また、住民にとってはおかしいと思っても、「復興工事の御旗」の元には、表立って疑問・反対をしにくい雰囲気がある。

東京オリmppickによる障害

その復興工事にしても、宮城県の復興推進課によると様々な障害ありなかなか進んでいないようである。それは、工事の入札不調が続いていることである。その原因として、東京オリmppickは挙げていないが、①技術者、労働者確保の困難、②資材確保の困難、③予定価格の見直し、④入札制度・申請の複雑さの四点を列挙している。

これは、明らかにオリmppick工事が影響している。復興を最優先するならば、東京オリmppickの誘致などありえない話である。この報告を書いていたら、「ジカ熱」で大きな感染被害を受けているブラジルで「オリmppick反対デモ」が起きていると言う。「医療費の増額、貧困対策」をせず、膨大な予算を使うオリmppickはいらない、と訴えている。このような反対運動が震災地でも必要なのだと思う。オリmppickと平行して工事を進めるとなると、さまざまな困難が伴う。

ゼネコンにとつては、オリmppickそしていつ完成するかわからない復興工事を担うことは「濡れ手に粟」の状況だろう。労働者の確保、資材の確保を名目に工事単価を吊り上げることができる。そして、完成なんかはどうでもよく「工事のための工事」が延々と続くことも予想される。工事予算は当初は二〇兆円とされたが、見直しをされ五年間二五兆円になった。ゼネコンにとって復興工事はまさに「打ち出の小槌」、「金のなる木」である。こんな状況に私たちの血税を使うことは許されない。また、防波堤（防潮堤とも）の高さも住民との合意もなく計画し、景観などの問題で変更している例がある。また、住民が住まない住めない場所に一〇mもの防波堤が必要なかという批判も出ている。まさにゼネコンによるゼネコンのための「復興工事」になっている。

被災者は

県内の避難者はピーク時には三二万人と言われている。それが、二〇一五年一月では、仮設住宅に三万五千人、借上げ住宅に三万二千人、他県に七千人（宮城県の資料から）になっている。この資料から一年経過し、その間に復興住宅（県の名称では災

害公営住宅、二種類ありアパート形式と一戸建てがある。)の完成も進み、入居し始めている。私のいとこ夫婦も仙台市の一戸建て復興住宅(三〇年間の借家)に当たり、昨年の七月から住み始めている。彼らは避難所・仮設と四年四か月住み「もう仮設はうんざりだ。せまい二間の部屋に狭い台所、風呂、トイレで隣の声は聞こえるし、気の休まることがなかった。」と言っていた。それが戸建ての復興住宅に移れたので大喜びであった。そして、庭のスペースに家庭菜園(もともと沿岸部で農家をしていた)をしていて嬉しそうだった。

宮城県の復興住宅建設計画は約一万五千戸であるが、市町村の事業になっていて、完成のアンバランスが大きい。仙台市は七二%であるが気仙沼は一九%である。しかも完成した復興住宅に入居希望者が五〇%に満たないという状況も発生している。それは、①阪神大震災の教訓から地域集団移転を追及したが住民になかなか受け入れられなかったこと、②沿岸部の産業が漁業中心だったが、被災により元の仕事に復帰できず入居しないという状況、③沿岸部は、少子高齢化が進み高齢者が都会に住む子ども達との同居を選択した、などの理由によるようだ。このような現状も復興住宅建設計画は、なにもに基づいて立てられたのかと疑問に思う。

また五年が経過し復興支援の縮小が多くの自治体で計画されている。例えば、仙台市では「復興事業局」を廃止して、事業を「まちづくり政策局、健康福祉局、都市整備局」などに分ける方針を議会に提案している。ワンストップでできていたことが、今後はまた「行政のたらいまわし」が心配される。そして――

一番の心配事は「被災者医療費免除の廃止」である。国保加入者の医療費窓口負担の免除措置が被災者に対して取られてきたが、国の財政支援が今年度で打ち切られるに伴い、各自自治体では「継続か廃止」で揺れている。被災者は、避難所、仮設での生活でさまざまな病気を発症している。それが五年経ったから、打ち切りだといわれたら被災者は途方にくれるしかない。私の従兄弟も毎日病院通いと苦笑している。いまは無料だけど、免除廃止になったら二人の医療費はどうなるのだろう。通院を控えなければならぬのかと心配している。自治体も復興工事、住宅再建、被災者支援などに多額の予算を使わなければならない。優先順位に従っての予算措置なのだと思うが、ゼネコン優先で被災者は置き去りにされているのではないか。

また、被災地の学校は少子化の影響もあるかもしれないが、二校、三校の学校が一つに統合される状況になっている。まだ、実態を十分に把握していないので詳しく論評することはできないが、これも「教育合理化」として各自自治体がしたくてもできなかったことを大震災を利用して進めているとしか思えない。このことについては、また後日報告したいと思う。

今後の課題

これからの宮城の課題としては、①に復興が被災者、被災地のためになっているかを常に検証していくこと。②に福島第一原発から放出された放射能による汚染物の最終処分場を宮城には作らせない運動を展開すること。③に女川原発の再稼動を許さないこと。特に女川原発の再稼動は東北電力が地元自治体に様々な形で画策している。

女川原発は、大震災のとき津波被害を受け、福島第一原発と同様な状況になる寸前だったと言われている。原発とは共存できないことを地元反対同盟と連携して運動を進めていきたいと思う。

(相沢 瑞男)

あれから5年がたって

―福島原発の現実と安倍政権の暴走―

福島第一原発は事故から五年がたつのに、依然として糊塗策ばかりで、高濃度汚染水があふれる。原発の下流（海側）からの汚染水の海への流出を抑えようとしても、地下水の入り（山側）を制さないのだから無理である。当初から指摘してきたように少なくとも原発の三側面から遮蔽することを怠ったままでは、汚染水は増加するばかりである（日に三〇〇トン以上）。上流がわ側面の凍土遮水壁が完成に近づいたとされるが、これも十分に期待できるものではない。

東電は六二万トンの高濃度汚染水の浄化を完了したとしているが、多核種除去装置（ALPS）の稼働は不安定で、放射性ストロンチウム等の除去は十分ではないし、トリウム（三重水素）は高濃度のままで、少しも除去のしようはない。

ボルト締め型タンクは、溶接型より短期間に安価でできるため、放射性セシウムを（後にはストロンチウム等も）除去した汚染水を貯める主力タンクとして三一三基も造られた。しかし頻繁に汚染水漏れを起こしたため「仮設タンク」と呼ぶようになり、溶接型への置き換えを迫られた。汚染水にさらされたボルト締め型タンクの底部には強い放射能が残っていて、その解体は、作業員に強い被曝の重労働を強い、人海戦術をとりながらも、まだ一割も終わっていない。

あちこちの劣化する配管からの漏れも増えている。

高濃度汚染水処理の際に出る超高濃度廃液の貯蔵容器では、水素ガスの発生によって汚染水があふれ出ている。この容器はすでに一千七百基まで増えているが、これを扱う作業員もまた大きな被曝を負うため、大変な負担になっている。

格納容器底部の状態は、ロボットカメラでも見通すことができず、デブリの状態などは全く不明のままである。探査計画はすでに何度も延期されている。

いまだに十万人以上が避難民にされ、自治体も家族も破壊され、健康を奪われて命も短縮される。大量の除染廃棄物等が野積みされたまま、行く手も定まらない。政府は間もなく帰還困難区域以外の避難指示を解除して、精神的賠償を打ち切る。自主的に避難する人たちの住宅提供も打ち切る予定だ。子どもさえも「放射線管理区域」なみの地域にむりやり住めとする。浪江町（約一万五千人）が国の紛争解決機関（原発ADR）に行った賠償金増額の申し立ては、東電が和解案を蹴とばしたままである。

福島県の小児甲状腺検査では、一巡目ですでに一一五人の「がん又はがんの疑い」が見つかったが、一四年四月からの二巡目の検査で、一六年二月半ばまでに、新たに五一人の「がん又はがんの疑い」が検出された。あわせてすでに一六六人となった。

福島県が県民に実施した検査を分析した岡山大学の津田敏秀教授（環境疫学）らの

研究チームによると、全国平均より二〇〜五〇倍の高い頻度で甲状腺がんが見つかっているとする。親放射能派・丸川珠代環境大臣のこれに対する見解を聞きたいものだ。放射性ヨウ素の半減期は八日と短いために、消える前に検出された量は多くはなかったものの、あの時近県や関東でも吸わされた子どもたちは少なくなかった。

福島では異常出産や心臓病や白血病などの増加も現れているようであるが、セシウムやストロンチウム等による各種のがんなどの今後の増加が懸念される。

昨年十二月にパリで開かれたCOP21(国連気候変動枠組条約締約国会議)では、各国が二酸化炭素排出の抑制策を作って取り組むことが決まった。

福島事故を経験した国家として、少しでも良識があれば、自然エネルギーの活用こそ全力をあげるはずである。しかし安倍政権は、地球温暖化対策に二酸化炭素を出さない原発を推進するという。

日本列島中に大雪が降り、沖縄にまで初めてのみぞれが降って、アメリカや台湾にも大寒波襲来となると、地球の温暖化は本当なのかと疑いたくもなる。

ビールの泡と放射能とは有害性は比較にならない。まず放射能の元をなくすることこそが最優先課題である。

自然エネルギーほど安全で、全面自給できて、長期的に安価なものはない。しかも風力や地熱や水力などは、日本こそ周辺の海洋も含めて世界で最も恵まれている。自然エネ発電だけで全電力を賄うことも決して難しくはない。自然エネ発電こそ国をあげて全力で推進すべき課題である。ところが自民党政権は従来からそれを怠ってきたうえに、安倍政権は一昨年からこれにブレーキをかけてしまった。

自然エネ発電が足りない間は、原発ではなく火力に依存すべきである。最新鋭の火力であれば、天然ガス・コンバインドサイクル(ガスタービンと排熱によるスチームタービンとの複合)火力でも、石炭ガス化・複合火力でも、効率を著しく上げることができる。固体のままの石炭や液状の石油でも、近年開発された耐熱・耐圧・耐腐食性の合金を使った超臨界圧火力や、超超臨界圧火力では、効率を上げて二酸化炭素の発生を大幅に減らすことができる。

当面それ以上に二酸化炭素放出を減らす必要があるのなら、次のような方策もある。第一に、天然光合成を促進することである。そもそも地球上の生命体は太陽エネルギーと二酸化炭素と大量の水とによって四〇億年近く存続し、発展してきた。

今日の地球では森林の育成が重要である。熱帯雨林の再生と、砂漠や荒地地の緑化を推進することである。過多のゴルフ場に植林するのもよいのではないだろうか。

光合成の速い藻類等を探し出したり、遺伝子工学で光合成の早い植物を作り出し、それを育成することも有効である。ハウス栽培で二酸化炭素濃度を増やすのも有効だ。第二に、人工光合成の研究開発推進である。光触媒を開発して水の分解で水素を作り、合成触媒も開発して、二酸化炭素と水素とから化学品原料(エチレン等々)や燃料(メタン、エタノール等々)を生産することができる。

石油化学で大量に得られるブタジエン(合成ゴムの原料になる)と二酸化炭素とを重合して、新しいプラスチックを生産することも最近発表されている。

第三に、地下貯蔵である。二酸化炭素の地下貯蔵は、帯水層か、砂岩など穴のあいた地層で、上に粘土層などの遮蔽層がある所への圧入が良い。日本では陸地以上に海底の方に適地がありそうである。二メートル程度の深い海であれば、ハイドロート化して海底に貯めることもできる。海水に溶けても生物育成にはプラスだ。

貯蔵された二酸化炭素は、近い将来、上記一、二の用途の拡充を期待できるが、間氷期（温暖期）の間にも太陽活動の変化等によって起こりうる中小の寒冷期（小氷河期または小氷期、亜氷期）を迎える前には、大気中に放出するのが良い。地球の自転軸の傾きや公転軌道の周期的変動による（真偽のほどは定かでないが）とされる一〇万年周期の大氷（河）期の間には、数十年、数百年、数千年単位の中氷期があるのだから、それによる寒冷化を防止するのに活用できるはずである。

東電原発の事故により宮城など一二都県に発生した指定廃棄物（放射性セシウム濃度が一キログラムあたり八〇〇〇ベクレルを超える焼却灰、下水汚泥、稲わらなど）でも、処分場は決まらない。放射性物質汚染対処特措法などでは、発生した各都県内で国が対処することを定めており、宮城、千葉、茨城、群馬、栃木の五県では、国が県ごとに処分場を新設することになっている。各県民からは、「発生者である東電のもとへ返せ」という声が強くなっている。各県内処分にこだわる環境省は、各県内の各市町村での分散保管を継続させようという。「仮置き場」が長期化することになる。

福島では第一原発の隣接地に、除染廃棄物等処理・中間貯蔵することにしたが、地権者の了解取り付けが進まない。放射性レベルのさほど高くない廃棄物でも、このありさまである。東電は福島第二原発に、いまだ稼働させる道を残しておきたいがために、広大なその敷地は空けたままである。

経産省は高レベル放射性廃棄物を沿岸の海底下に最終処分することを検討し始めた。海岸から二〇キロ以内の「適性のある地域」を探し、適性の高さごとに日本地図を塗り分けて本年度中に有望地を示す方針である。海底下いたるところプレートの上めぎあいや断層や火山帯が走る列島沿岸に、独占資本のための「適地」はあっても、水産国日本ばかりか海洋諸国民のための「適性の高い地域」などあるはずもない。

このように、高レベルはおろか低レベルの放射性廃棄物すらまともに処理・処分もできないというのに、事故の収拾もままならないままで、電力九社や三菱、日立、東芝と安倍政権は、恥ずかしげもなく原発再稼働を促進しながら、諸外国に原発輸出を推進している。三菱はあのトルコに武器輸出と絡めて四基を輸出し、日立、東芝は英国の現地企業をそれぞれ買収して、四〇六基と三基を建設する。インドやブルガリアやリトアニアやベトナムやフィンランドにも売り込む。

真つ先に脱原発をすべき日本がこのありさまである。中国は福島事故で一時は原発建設に慎重な姿勢を示していたが、日本の安倍政権と独占資本の姿勢を見て、「原発強国をつくる」ことに方針を決め、増設、輸出を推進するという。日中の国家独占資本主義による国際競争は激化する。安倍政権の全ての政策は、〇・一％にも満たない独占的な大資本家階級のために、労働者も農民も小経営者もますます犠牲にする。民衆の敵は中国等ではなく、独占資本とその政権である。

（原野人）

澤野義一著『脱原発と平和の憲法理論』
——日本国憲法が示す平和と安全』を薦める——

生命権的人格権

「私には、なぜ人々がこれほど愛に満ちた態度で、人に接することができるのか、信じられない」と、広河隆一氏はこのベラルーシの作家の作品を「解説」する（『チエルノブイリの祈り―未来の物語』岩波現代文庫）。「もともと非人間的な時間の描写で見えてくるのが、驚くべきことに人間の尊厳なのだ。リュドミラーは放射能による夫の体の崩壊を伝えたくてアレクシエービッチに話したのではない。自分がどれほど彼を愛していたか伝えたくて話したのだ。」と。

昨夏、安倍自公政権によって、憲法違反の戦争法が強行成立させられ、それを前に九州電力・川内原子力発電所の再稼働強行もなされた。

その直後に刊行された本著は、まさにタイムリーなものであるが、違憲の存在である原発がいかに“生命権的人格権”を剥奪するものであるかを述べ、画期的な問題提起となっている。私は法学の門外漢であり、澤野さんの著書を読むたびいつも前歯を折っているが、その直後に読んだ本年度ノーベル文学賞作品の、そのすさまじい迫力と魅力に引き込まれた。

澤野新著のキーワードであり、白眉ともいえる“生命権的人格権”こそ、「いや愛の力だけではこのような言葉は生まれない。リュドミラーの姿勢は、人間に力を与える。ある意味では聖書よりも仏典よりも深い勇気を人間に与える」（同前・広河）という力こそ、この“生命権的人格権”なのではないかと思った。

これを素人判断だけではまずいと思い、福井での原発裁判で中心を担う気鋭の鹿島啓一弁護士が滋賀と京都の集会で紹介された本も読んだ。「民事訴訟では、原告と被告の権利を比べて、どちらを重く見るべきかが検討される。・・・個人の生命や健康にかかわる『人格権』か、それとも『公共の利益』か。・・・生命・身体というのは何ものにも代えられない価値ですから、それを犠牲にしてまで守る公共の利益というのはいくらもない」（井戸謙一・元金沢地裁裁判長の証言『原発と裁判官』一三年、朝日新聞出版より）と。

「原発銀座」 若狭原発

寒風吹きすさぶ雨の日本海に面した若狭・関西電力高浜原発前を出発し、昨年一月八日、二〇〇キロのリレーデモは「高浜原発再稼働反対・全原発の廃炉」を掲げて、関電大阪本店に向け出発した。一三日間、九百人がデモに参加し、デモ集結の関電大阪本店包囲集会には一千人の市民が決起した。本年四月一四日に福井地裁の再稼働差止め画期的な仮処分が出されたが、関電は福井地裁に異議申し立てを行い、関電の意に反して一月一三日にも審尋が行われ終結したので、「一月再稼働」の策動はつぶした。が、昨年末の十二月二十四日、福井地裁は仮処分を取り消し、再稼働を容認した。

一基でも過酷事故があれば、一五基もある世界一の密集度の若狭原発はすべて終焉

であり、日本海も千四百五十万人の近畿の水源・びわ湖も、北陸・近畿のみならず本州は、日本は終焉である。

平和主義憲法

著者は日本国憲法を「平和主義憲法」と呼び、「憲法九条を中心とする平和憲法の世界化と、安全保障としての非武装永世中立政策が追及されるべきだ」との持論をさらにこの著で発展させた。安倍政権の批判を行いながら、「マルクス主義憲法論と永世中立論」や「永世中立（論）の活用による北東アジアの平和・安全保障構想」など興味深い展開も行い、かつ原則を踏まえた先駆的な提起も行っている。その上で、「自民党憲法改正草案の検討」を終章として、二〇一六年夏から数年のインターバルでの、私たちの闘いの理論的羅針盤ともなっている。

戦争法案反対のエネルギーをそのまま原発再稼働阻止闘争に継続し発展させ、また戦争法廃止の二千万署名成功をはじめ、参院選でのアベ政治打倒の闘いを成功させようとする全国の仲間の必読の書である。

（稲村 守）

澤野義一（大阪経済法科大学法学部教授憲法専攻）著

『脱原発と平和の憲法理論―日本国憲法が示す平和と安全―』

法律文化社・刊、二〇一五・一一・三発行、一七五頁、定価〓本体三六〇〇円＋税

権力者・安倍 嘘・ごまかしの手法

権力者は平気でウソをつくばかりか、統計調査の手法を変え世論を誘導する。直接・間接の思想攻撃である。おごり・高ぶり、傲慢かつ高慢な安倍政治そのものだ。

政府は、観光振興を成長戦略の一環とした。メディアは、「観光客、昨年比四〇％。目標の二千万達成も」と伝える。円は金融緩和で円安に振れ、中国・韓国・台湾・香港の経済成長は賃金、所得を増やした。こうしてこれら諸国から観光客を増やしている。数字をそのまま鵜呑（うの）みにはできない。

統計手法の変更が観光客を増やしている。二〇一四年、政府は航空機、旅客船の乗組員を観光客と数える手法に変えた。客船は乗客と同じくらいの数の乗務員が働く。これで観光客は約二割ふえる。政府統計は「二〇一五年の観光客は一九七三万人、前年比四七・一％」という。一四年までの統計手法では一六〇〇万余でしかない。中国人の「爆買い」が政府宣伝をもっともらしくみせる。

地球環境にやさしい原子力発電はクリーン、炭酸ガスを出さないも大ウソだ。原発稼働には①ウラン鉱石を精錬しウランに加工する過程がある。ここで炭酸ガスを出さばいまず。②原発は「コンクリートと鋼鉄のお化け」、この巨大な施設で電気を起こし炭酸ガスを出す。③原発で作られる熱量の三分の二が海に捨てられる。あためられた海水を海にたれ流し、海水温を上げ温暖化に「貢献」する。

反原発の理論指導者・小出裕章氏は原発推進者、国は「原子力は発電時に二酸化炭素を出さない」といい方を変えてきたことに注意を促す。小出氏の原子力マフィアた

ちへの反論がおもしろい。小出氏は原子力マフィアに「ウランの核分裂反応は二酸化炭素を出さない、核分裂生成物という死の灰を出す」といいなさい、と。

二酸化炭素はだれもがよく知っているように、地球に必要な物質だ。炭酸ガスがなければ植物は生きられない、酸素は供給されない。死の灰（核分裂生成物）は絶対的な毒物だが、原子力マフィアはそのことには口をつぐむ。

新潟の小林義昭さん（実家は柏崎刈羽原発近くのじよんびに村）が、柏崎刈羽関連の面白い資料を送ってくれた。新潟日報（発行部数五〇万部・県民世帯の半分強の信越地方有数の地方紙）が柏崎商工会議所をつうじ百社におこなった経済界への原発アンケート調査だ。柏崎刈羽原発一号機稼働は一九八五年、今は七基すべてが停止。そんななかでの聞き取り調査である。

調査項目は①停止による売上への影響、②再稼働して欲しいか、③仕事を定期的に受注したことがあるか、④三〇年、会社の業績・規模がどう変化したか。

①について。減少は三三社、減少してない六七社とある。減少三三社の減少幅は一社が五割、六社が一〇三割、それ以外は一割未満・わからない。

②について。「はい」六六社、「いいえ」一六社、他一八社は「判断できない」「どちらでもいい」。

③について。定期的には一四社、何回か二〇社の三四社に過ぎない。

④について。四割が縮小、拡大を下回る。新潟日報の連載記事（調査結果概説と追跡記事、一二月一五〜一九日）

右①から④の結果はこうである。

政府・原子力マフィア（中心は電力会社）は「停止で地域経済疲弊」と宣伝する。ソレは嘘（うそ）。原発の工事中は人、モノ、金がナダレ込む。地価も上がる。稼働となれば保守・点検の労働者のみ。保守・点検は原発マフィア子会社。地元業者ではない。

新潟日報は調査の結果を「原発停止で地域経済疲弊は具体的根拠ない。神話。経済効果の検証必要」と結論づける。柏崎原発をよく知る小林さんは「我々も経済界では再稼働を望む声が大きく、相当の関係者が原発の仕事をしていると思ってきた。ところが直接恩恵を受けている人たちは少なく、再稼働に積極的でありませんでした」と。

◇ 読者からのおたより ◇

ストレスチェック ストレスチェックがありました。内容は自分の健康は自分で守れだけで、資本の責任を問うものではありませんでした。医療費削減だけとしか思えません。五十人以下は不要では効果なしです。成果主義の矛盾です。

（新潟・T）
編集部より 資本は「メンタル」問題で右往左往、デカイ企業ほどです。強権力、一律的管理、人がいないが原因なのにです。

思案 九条の会で五月に総会があり、デモ行進あった時のためにプラカードの言葉を考え中。それはアベ政治方針の恐ろしさを訴えるとともに、未来に展望と生きる元気を感ずる言葉をどう作っただらいいの。無理でも考えたい。一年分とわずかですが残りはカンパです。（旭川・森山恵子）
編集部より お仲間といろんな所でおしゃべりして下さいよ。そうすればいいスローガンが出てきますよ。

ガンバル 組織を離れても労働者の物の見方・考え方は失わず、ガンバリたい。(東京・S)

編集部より 読書する習慣、本当になくなりました。活字メディアの衰えは実態以上に深刻。メール送信のみで 4月から本誌郵送分は停止しメール送信のみに変更宜しく。(佐倉市・I)

編集部より お電話もいただきすみませんでした。了解しました。担任手「反安保」「反原発」、県都での運動はありますが、郡部での取り組みはなかなか進みません。まずは署名活動から：担い手づくりへ。一年分送金、残金カンパ。(山梨・上原 和夫)

編集部より 明日一九日は、国会前デモ、行ってきます。カンパに感謝です。(茨城・S)

カンパ 六カ月分を送金します。残りもカンパです。編集部より カンパに感謝です。東海村村議選、相沢さんの後継者受かってよかった。だけど全体で反原発議員が少し減ったのは残念です。

阿部功志さんが見事に初議席 こんには、相沢一正です。2016年1月24日、東海村議会議員選挙の結果が明らかになりました。私たちが強く支持した阿部功志さんが751票を得て、見事に初議席を得ました。阿部さんは東海村の今後を構想する上で、東海第2原発をどうするか最大の争点だと訴え、その再稼働を止め、廃炉への道を示すことが村政上の課題であると、主張して選挙を闘い抜きました。福島第一原発事故以後5年になろうとするこの時期、原発について語ることにためらいがちな閉塞状況が村内に蔓延している中で、原発に反対するメリハリのきいた主張は、村内に新鮮な感動を呼び起こしたと私は確信しています。私の村議会議員としての任期は一月三十一日に終わりました。議員としての私の後事を託することのできる阿部さんにバトンタッチができたことを大きな喜びとするともに、肩の荷が下りてほっとしています。と同時に脱原発とかい塾の活動を通して東海第2原発の廃炉を勝ち取るまで、引続き頑張ることを改めて決意する次第です。これからもよろしく願います。(茨城県東海村・相沢 一正)

福島県の人口十二万人も減少 国勢調査の速報値が発表された。10月1日現在一九一万三六〇六人、二〇一〇年の前回調査に比べ十一万五五八人(5.7%)減少、減少幅は過去最大、原因は原発事故に伴う県外避難が最も大きいと見られる。(「原発事故被害者相双の会」No.45二月一日号) 福島5年チエルノブイリ30年 北海道十勝では一月二二日「アベ独裁政治を許さない十勝講演会」(二七団体で共催)。今、反原発、沖縄で学習会を計画中。三月十一日「福島の現状と今後―長寿命放射性元素取込み症候群、西尾正道・北海道がんセンター名誉院長」四月二三日「さよなら原発！新得会 5周年集会―原発・戦争・憲法を考える」、二月は「沖縄で今、何が起きているのか」と「戦場ぬ止め」(いくさば どうどうみ)、「辺野古のたたかい」を上映します。(新得町・佐野周二)

編集部より いつもながら活躍に敬意です。官製春闘 15春闘は「官製春闘」といわれた。そして「官製春闘」は多くの労働者の生活向上に資することはなかった。「政労使会議」はお互いに生産性向上を認めあい、大手企業の賃上げの見返りに労働側は経済の好循環と働き方改革への協力が求められた。労働者派遣法は改悪され、派遣労働者は一生低賃金派遣労働に縛り付けられ、継続審議となった過労死を促進する労働基準法改悪案、そして解雇の金銭解決方式の導入も成長戦略として閣議決定され検討が始まっている。まさに「政労使合意」が労働者に襲いかかっている。(全労協)一月一日号 全労協議長 金澤 壽

佐久間誠市議大奮闘 お元氣ですか。四月からの誌代一年分を本日振込用紙で送金しましたが、通信欄の末尾に「僅少はカンパ」と書き間違いましたので、六カ月分二一〇〇円と訂正して下さい。残り分が二一〇〇円をカンパです。大変失礼しました。今、私は八十二歳。これからも頑張ります。昨夜、佐久間誠市議の新春のつどいがあり、大変盛況でした。(名寄市・斎藤 二郎)

編集部より 佐久間誠さんの活躍ぶり、目に浮かぶようです。ご健康を祈ります。

高浜原発4号機再稼働を許さない！緊急行動に起とう！ 2・20高浜原発前抗議行動、2・20高浜、おおい、舞鶴アメリバデモ(グループに分かれ地域の隅から隅まで、旗指し物、鳴り物、メガホン等を持って、チラシを各戸配布しながら徒歩で巡って訴える)。日程は、弾圧と関電の再稼働日程決定等により、集会場を変更したり、新たな集会・行動が入ったりの連日抗議行動です。

2月20日(土) 正午にJR若狭高浜駅前集合。アメリバデモ。16時〜高浜原発先約1.7kmの駐車場で「高浜原発再稼働阻止現地集会」の後、原発ゲート迄デモ。ゲート前集会。2月21日(日) 9時〜16時まで アメリバデモ。(呼びかけ 若狭の原発を考える会、連絡先 090-1965-7102 木原)

2月25日(木) 16時〜19時まで、(リレートーク) 関電本店前「再稼働阻止」全国行動

主催：高浜原発4号機再稼働阻止！緊急行動実行委員会、協賛：原子力発電に反対する福井県民会議 2月26日(金) 13時より 高浜原発4号機再稼働阻止現地緊急行動の後、高浜原発先約1.7kmの駐車場で集会の後、原発ゲートまでデモ。17時までゲート前集会。